

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 隆裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 荒井 伸

TEL 03-3639-2700

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	52,614	△10.4	△316	—	△80	—	△276	—
21年3月期第3四半期	58,732	—	322	—	321	—	△337	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△10.94	—
21年3月期第3四半期	△13.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	60,194	26,485	44.0	1,048.82
21年3月期	64,938	26,028	40.1	1,030.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 26,485百万円 21年3月期 26,028百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—		
22年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	83,000	△10.6	2,000	△22.2	2,000	△21.6	1,000	—	39.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	25,282,225株	21年3月期	25,282,225株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	30,101株	21年3月期	26,836株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	25,254,679株	21年3月期第3四半期	25,257,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△11.1	1,700	△25.8	1,700	△25.3	800	—	31.68

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果やアジアを中心とした輸出の増加により、景気の悪化に下げ止まりの動きが見られましたが、自律回復には至らず、海外景気下振れの影響による企業収益の減少と、雇用情勢の悪化に加え、デフレの影響など、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、民間設備投資の大幅減少や、公共投資の低調な推移により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、「現行事業領域の強化」と「収益源の多様化」を重点課題として利益重視の経営方針を推し進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、設備投資低迷の影響を受けて、前年同期に比べ24.5%減少の566億1百万円となりました。売上高は、受注高の減少により、前年同期に比べ10.4%減少の526億1千4百万円となりました。利益面につきましては、原価低減と経費削減により利益率の改善に取り組みましたが、売上高減少の影響を受け、営業損失3億1千6百万円（前年同期 営業利益3億2千2百万円）、経常損失8千万円（前年同期 経常利益3億2千1百万円）、四半期純損失2億7千6百万円（前年同期 四半期純損失3億3千7百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、601億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億4千4百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少86億6千6百万円であります。

負債は、337億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少67億7千2百万円であります。

純資産は、264億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加11億2千5百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績は、厳しい事業環境が続く中、民間設備投資の大幅減少による影響を受け、売上高につきましては前回予想を下回る見込みであります。

つきましては、平成21年5月13日に公表いたしました当社グループの通期の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	90,000	2,000	2,000	1,000
今回修正予想(B)	83,000	2,000	2,000	1,000
増減額(B-A)	△7,000	—	—	—
増減率(%)	△7.8	—	—	—
前期実績	92,864	2,570	2,550	△368

(参考) 平成22年3月期の通期個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	85,000	1,700	1,700	800
今回修正予想(B)	78,000	1,700	1,700	800
増減額(B-A)	△7,000	—	—	—
増減率(%)	△8.2	—	—	—
前期実績	87,735	2,291	2,275	△529

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満については工事完成基準を、その他の工事については工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は4,944百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は532百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,670	4,016
受取手形・完成工事未収入金	26,494	35,160
有価証券	500	—
未成工事支出金	2,791	2,974
その他のたな卸資産	14	14
繰延税金資産	1,769	1,546
その他	1,986	1,636
貸倒引当金	△254	△279
流動資産合計	38,971	45,069
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,518	2,629
その他（純額）	1,024	930
有形固定資産計	3,542	3,560
無形固定資産	401	404
投資その他の資産		
投資有価証券	14,037	11,853
繰延税金資産	362	1,081
その他	3,945	4,060
貸倒引当金	△1,068	△1,091
投資その他の資産計	17,277	15,903
固定資産合計	21,222	19,868
資産合計	60,194	64,938

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	20,077	26,849
短期借入金	6,797	4,769
未払法人税等	61	174
未成工事受入金	1,937	906
工事損失引当金	600	187
引当金	123	142
その他	1,820	2,627
流動負債合計	31,417	35,658
固定負債		
長期借入金	375	900
退職給付引当金	1,444	1,568
引当金	—	33
その他	472	749
固定負債合計	2,291	3,251
負債合計	33,709	38,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	13,071	13,726
自己株式	△19	△17
株主資本合計	25,098	25,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,462	337
為替換算調整勘定	△76	△64
評価・換算差額等合計	1,386	273
純資産合計	26,485	26,028
負債純資産合計	60,194	64,938

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	58,732	52,614
完成工事原価	53,471	48,172
完成工事総利益	5,260	4,441
販売費及び一般管理費	4,938	4,757
営業利益又は営業損失(△)	322	△316
営業外収益		
受取利息	76	79
受取配当金	175	134
為替差益	—	15
その他	85	49
営業外収益合計	337	279
営業外費用		
支払利息	89	40
為替差損	210	—
その他	37	3
営業外費用合計	337	44
経常利益又は経常損失(△)	321	△80
特別利益		
貸倒引当金戻入額	222	46
その他	—	7
特別利益合計	222	53
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	545	274
減損損失	21	—
退職給付制度改定損	218	—
その他	1	3
特別損失合計	797	280
税金等調整前四半期純損失(△)	△252	△307
法人税、住民税及び事業税	86	94
過年度法人税等	170	—
法人税等調整額	△171	△126
法人税等合計	85	△31
四半期純損失(△)	△337	△276

【第 3 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	21,989	19,552
完成工事原価	19,744	17,518
完成工事総利益	2,244	2,033
販売費及び一般管理費	1,652	1,587
営業利益	592	445
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	66	60
為替差益	—	2
その他	39	21
営業外収益合計	120	116
営業外費用		
支払利息	31	13
為替差損	187	—
その他	25	1
営業外費用合計	244	14
経常利益	468	547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	79
その他	—	7
特別利益合計	—	86
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	494	2
その他	0	—
特別損失合計	496	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△27	631
法人税、住民税及び事業税	15	48
過年度法人税等	170	—
法人税等調整額	△101	272
法人税等合計	84	320
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△112	311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△252	△307
減価償却費	348	293
減損損失	21	—
固定資産売却損益 (△は益)	4	0
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	545	274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,089	△124
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	78	413
受取利息及び受取配当金	△251	△214
支払利息	89	40
為替差損益 (△は益)	△123	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	17,888	8,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,601	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,071	△6,774
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,347	1,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△387
その他	323	△1,652
小計	5,998	1,361
利息及び配当金の受取額	260	188
利息の支払額	△84	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,623	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,550	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有価証券の取得による支出	△188	△500
有価証券の売却による収入	573	—
有形固定資産の取得による支出	△248	△139
無形固定資産の取得による支出	△103	△112
固定資産の売却による収入	58	11
投資有価証券の取得による支出	△1,363	△710
投資有価証券の売却による収入	522	—
その他	△367	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486	1,801
長期借入金の返済による支出	△240	△225
リース債務の返済による支出	—	△32
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△378	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	1,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,293	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,112	3,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,406	5,529

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 平成22年3月期第3四半期受注の概況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
一般空調工事	70,022	93.4 %	48,296	85.3 %	△21,726	△31.0 %
(うち海外)	(2,057)	(2.7)	(2,814)	(5.0)	(757)	(36.8)
原子力施設空調工事	4,974	6.6	8,304	14.7	3,330	(66.9)
合計	74,997	100.0	56,601	100.0	△18,396	△24.5